

## 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 8 月 23 日

上場会社名 鈴縫工業株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 1846

URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 遠藤 正伸

TEL (0294) 22 - 5311

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 1 四半期	2,643		32		44		152	
19 年 3 月期第 1 四半期	-		-		-		-	
19 年 3 月期	13,178		202		105		72	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期第 1 四半期	14	43	-	
19 年 3 月期第 1 四半期	-		-	
19 年 3 月期	6	93	-	

(注) 四半期の連結経営成績は当第 1 四半期から開示しているため、前年同四半期の実績及び前年同四半期増減率については記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期第 1 四半期	12,417		2,212		15.6	183	33	
19 年 3 月期第 1 四半期	-		-		-	-	-	
19 年 3 月期	12,280		2,368		17.2	199	31	

(注) 四半期の連結財政状態は当第 1 四半期から開示しているため、前年同四半期の実績については記載していない。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 3 月期第 1 四半期	735		1		368		2,412	
19 年 3 月期第 1 四半期	-		-		-		-	
19 年 3 月期	942		298		53		2,044	

(注) 四半期の連結キャッシュ・フローの状況は当第 1 四半期から開示しているため、前年同四半期の実績については記載していない。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
19年3月期第1四半期	-	円 銭
20年3月期第1四半期	-	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,000	13.3	60	-	100	-	230	-	21	74
通期	13,800	4.7	310	53.4	220	108.0	80	9.9	7	56

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う  
特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

業績予想につきましては、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、引き続き好調な企業収益を背景として、民間企業の設備投資が増加するなど、景気は総じて堅調に推移いたしました。

当建設業界におきましては、国内の景気回復を反映して、民間建設投資は堅調に推移しましたが、公共投資の低迷による業者間の厳しい受注競争が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めてまいりましたが、当社グループの売上高は、通常の形態として、第 3 四半期以降に完成する工事の割合が大きく、四半期別の売上に季節的変動があるため、当第 1 四半期の受注は、2,984 百万円となり、売上高につきましては、2,643 百万円となりました。また、利益面につきましては、営業損失 32 百万円となり、経常損失 44 百万円、四半期純損失 152 百万円となりました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### (建設事業)

建設事業としましては、他の四半期と比較して売上高が少ないという第 1 四半期の季節的変動要因により、売上高は 2,510 百万円となり、また利益率の比較的高い土木工事の売上高が少ないことにより、全体の利益率が低下した結果、営業損失 44 百万円となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業としましては、土地の販売及び賃貸・管理収入が堅調に推移したことにより、売上高は 82 百万円となり、営業利益は 30 百万円となりました。

##### (ホテル事業)

ホテル事業としましては、同業他社との宿泊客の集客競争の激化により、売上高は 20 百万円、営業損失 0 百万円となりました。

##### (その他の事業)

その他の事業としましては、前連結会計年度より新規事業として居宅介護事業及び食料品の製造・加工及び販売事業を開始しましたが、居宅介護事業は堅調に推移しているものの、食料品の製造・加工及び販売事業は、事業開始より間もないことによる発育不足等により、売上高は 33 百万円、営業損失 17 百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して、367 百万円増の 2,412 百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加、長期借入金の返済による支出等による資金の減少はありましたが、売上債権の減少、未成工事受入金の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期において営業活動による資金の増加は、735 百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の増加による資金の減少が 589 百万円ありましたが、売上債権の減少による資金の増加が 695 百万円及び未成工事受入金の増加による資金の増加が 601 百万円、それぞれあったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期において投資活動による資金の増加は、1 百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が 4 百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期において財務活動による資金の減少は、368 百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が 382 百万円あったこと等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 19 年 5 月 22 日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

貸倒引当金と完成工事補償引当金の計上基準について、簡便な方法を採用しております。

#### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

従来、役員退職慰労金につきましては、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日）に基づき、その支給見込額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。

この変更により、営業損失と経常損失はそれぞれ 0 百万円、税金等調整前四半期純損失は 45 百万円増加しております。

なお、過年度対応分 45,250 千円につきましては、特別損失の役員退職慰労引当金繰入額に計上しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末〕	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末〕	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
現金預金	-	2,502,837	-	-	2,133,857
受取手形・ 完成工事未収入金等	-	2,006,990	-	-	2,702,460
未成工事支出金	-	1,705,276	-	-	1,115,897
その他たな卸資産	-	957,786	-	-	1,204,244
その他	-	282,680	-	-	381,584
貸倒引当金	-	6,966	-	-	6,735
流動資産合計	-	7,448,605	-	-	7,531,308
<b>固定資産</b>					
<b>有形固定資産</b>					
建物・構築物	-	2,940,075	-	-	2,727,278
土地	-	2,862,429	-	-	2,824,815
その他	-	1,261,372	-	-	1,261,310
減価償却累計額	-	2,655,521	-	-	2,623,339
有形固定資産合計	-	4,408,355	-	-	4,190,063
<b>無形固定資産</b>					
無形固定資産	-	28,212	-	-	28,926
<b>投資その他の資産</b>					
投資有価証券	-	228,202	-	-	220,452
長期貸付金	-	73,992	-	-	120,502
その他	-	281,183	-	-	280,461
貸倒引当金	-	50,854	-	-	91,043
投資その他の資産合計	-	532,523	-	-	530,373
固定資産合計	-	4,969,090	-	-	4,749,363
資産合計	-	12,417,696	-	-	12,280,672

科 目	前年同四半期末 〔平成 19 年 3 月期 第 1 四半期末〕	当四半期末 〔平成 20 年 3 月期 第 1 四半期末〕	増 減		(参考)前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減 率	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
支払手形・工事未払金等	-	3,618,605	-	-	3,747,575
一年内償還予定社債	-	480,000	-	-	180,000
短期借入金	-	1,192,989	-	-	1,256,562
未成工事受入金	-	1,971,059	-	-	1,369,514
賞与引当金	-	85,159	-	-	54,328
工事損失引当金	-	54,690	-	-	47,110
その他	-	577,429	-	-	503,335
流動負債合計	-	7,979,933	-	-	7,158,427
<b>固定負債</b>					
社債	-	-	-	-	300,000
長期借入金	-	1,327,367	-	-	1,601,045
土地再評価に係る繰延税金負債	-	529,492	-	-	529,492
役員退職慰労引当金	-	45,650	-	-	-
負ののれん	-	64,545	-	-	65,522
その他	-	258,372	-	-	257,472
固定負債合計	-	2,225,427	-	-	2,753,532
負債合計	-	10,205,361	-	-	9,911,959
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
資本金	-	635,342	-	-	635,342
資本剰余金	-	23,289	-	-	23,289
利益剰余金	-	720,634	-	-	894,493
自己株式	-	2,053	-	-	2,053
株主資本合計	-	1,377,213	-	-	1,551,072
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価差額金	-	48,806	-	-	44,037
土地再評価差額金	-	513,932	-	-	513,932
評価・換算差額等合計	-	562,738	-	-	557,970
少数株主持分	-	272,382	-	-	259,669
純資産合計	-	2,212,334	-	-	2,368,712
負債、純資産合計	-	12,417,696	-	-	12,280,672

(注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年度から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績及びこれに対する増減率の記載は、行っておりません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 〔平成 19 年 3 月期 第 1 四半期〕	当四半期 〔平成 20 年 3 月期 第 1 四半期〕	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	-	2,643,636	-	-	13,178,815
売上原価	-	2,408,740	-	-	11,843,179
売上総利益	-	234,896	-	-	1,335,635
販売費及び一般 管理費	-	267,633	-	-	1,133,550
営業利益又は 営業損失( )	-	32,737	-	-	202,085
営業外収益	-	9,939	-	-	32,449
受取利息	-	1,161	-	-	4,008
受取配当金	-	189	-	-	2,519
金利キャップ 評価益 その他	-	4,813	-	-	-
その他	-	3,774	-	-	25,921
営業外費用	-	21,219	-	-	128,761
支払利息	-	16,610	-	-	72,550
その他	-	4,608	-	-	56,211
経常利益又は 経常損失( )	-	44,017	-	-	105,773
特別利益	-	3,689	-	-	62,058
貸倒引当金戻 入益 その他	-	3,689	-	-	6,523
その他	-	-	-	-	55,535
特別損失	-	51,255	-	-	12,647
役員退職慰労 引当金繰入額 その他	-	45,250	-	-	-
その他	-	6,005	-	-	12,647
税金等調整前四 半期純損失又は 税金等調整前当期 純利益	-	91,582	-	-	155,184
法人税、住民税及 び事業税 法人税等調整額	-	39,759	-	-	27,710
法人税等調整額	-	1,558	-	-	4,014
少数株主利益	-	22,913	-	-	50,656
四半期純損失又 は当期純利益	-	152,696	-	-	72,802

(注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年度から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績及びこれに対する増減率の記載は、行っておりません。

## (3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	〔前年同四半期〕 平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	〔当四半期〕 平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期純損失( )	-	91,582	155,184
又は税金等調整前当期純利益			
減価償却費	-	32,276	100,456
引当金の増加・減少( )額	-	77,658	36,636
受取利息及び受取配当金	-	1,351	6,527
支払利息	-	16,610	72,550
売上債権の減少・増加( )額	-	695,470	395,809
未成工事支出金の減少・増加( ) 額	-	589,379	188,264
仕入債務の増加・減少( )額	-	128,970	23,566
未成工事受入金の増加・減少( ) 額	-	601,544	100,568
その他流動資産の減少・増加( ) 額	-	101,158	86,096
その他流動負債の増加・減少( ) 額	-	67,851	150,275
その他	-	1,007	45,942
小 計	-	780,280	1,037,612
利息及び配当金の受取額	-	1,410	6,312
利息の支払額	-	13,380	69,369
法人税等の支払額	-	32,851	32,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	735,458	942,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	-	1,000	16,805
貸付金の回収による収入	-	4,510	16,104
その他の固定負債の増加・減少 ( )額	-	2,368	1,413
その他	-	6	296,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	1,136	298,576
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加・減少( )額	-	5,214	268,229
長期借入れによる収入	-	50,000	536,990
長期借入金の返済による支出	-	382,037	351,027
配当金の支払額	-	21,163	-
少数株主への配当金支払額	-	10,200	5,550
その他	-	-	33,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	368,614	53,861
現金及び現金同等物の増加額	-	367,980	589,756
現金及び現金同等物の期首残高	-	2,044,948	1,455,192
現金及び現金同等物の期末残高	-	2,412,929	2,044,948

(注) 1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 19 年度から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績の記載は、行っておりません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成 19 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	-	-	-	-	-	-	-
営業費用	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-	-	-

当四半期（平成 20 年 3 月期第 1 四半期）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	2,510,864	82,291	20,081	33,190	2,646,427	(2,791)	2,643,636
営業費用	2,555,347	51,422	20,396	51,062	2,678,228	(1,854)	2,676,374
営業利益	44,483	30,868	314	17,871	31,800	(936)	32,737

（参考）前期（平成 19 年 3 月期）

（単位：千円）

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	12,705,197	483,296	102,185	73,051	13,363,730	(184,914)	13,178,815
営業費用	12,637,200	343,833	89,520	87,524	13,158,078	(181,348)	12,976,730
営業利益	67,996	139,463	12,665	14,473	205,651	(3,566)	202,085

（注）1.金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成 19 年度から四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期の実績の記載は、行っておりません。

(5) 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
19 年 3 月期第 1 四半期	1,686 百万円	25.0%
20 年 3 月期第 1 四半期	2,616 百万円	55.2%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

区 分		平成 20 年 3 月期 第 1 四半期	平成 19 年 3 月期 第 1 四半期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	官 公 庁	588 ( 22.5% )	214 ( 12.7% )	373	174.3%
		民 間	152 ( 5.8 )	202 ( 12.0 )	49	24.3
	計	740 ( 28.3 )	416 ( 24.7 )	323	77.6	
建 築	官 公 庁	官 公 庁	14 ( 0.5 )	349 ( 20.7 )	334	95.7
		民 間	1,861 ( 71.2 )	920 ( 54.6 )	940	102.2
	計	1,876 ( 71.7 )	1,269 ( 75.3 )	606	47.8	
業	合 計	官 公 庁	602 ( 23.0 )	563 ( 33.7 )	39	6.9
		民 間	2,013 ( 77.0 )	1,122 ( 66.6 )	890	79.3
	計	2,616 ( 100.0 )	1,686 ( 100.0 )	930	55.2	

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率

[個別受注実績に関する定性的情報等]

第 1 四半期の個別受注実績は、官公庁工事では土木工事が増加しましたが、建築工事は受注競争の激化により減少となりました。また、民間工事では土木工事は減少したものの、建築工事が大型マンション工事等の受注により大幅に増加した結果、建設事業全体としては、前年同四半期比 55.2% 増の 2,616 百万円となりました。